



第三者への経営継承を考えてみませんか？

全国の農業経営者の平均年齢は六七歳（二〇二〇年農業センサス）となっており、このうち、六〇歳代以上が七八％、四〇歳代以下が七％と世代間のバランスが著しく偏っているため、経営の円滑な継承が大きな課題となっています。

特に、熊谷市では米麦を中心に栽培する大規模主穀作経営が多く存在します。一つの経営体の継承がうまくいかず、農業をやめてしまうだけで、地域農業の衰退につながってしまう恐れがあります。

そのような中で、熊谷市内においても親族以外の第三者へ農業経営を移譲する、「第三者経営継承」の事例が見られるようになってきました。経営継承の一つの形として、「第三者経営継承」を考えてみませんか？

●第三者経営継承の特徴

新たに農業を始める人から見た場合に、第三者継承と独立就

農を比較した際の特徴は左表のようになります。第三者経営継承を選択することで、農地や農業機械等の有形資産がまとめて手に入ることで、技術や販路等の無形資産を引き継ぐことにより、早期に安定した経営が可能となります。

表 新規参入者から見た第三者経営継承の特徴

	第三者継承	独立就農
経営開始時の規模	大	小
経営安定までの期間	短～中	中～長
有形資産 (農地、施設、機械等)	就農時に まとめて取得	資金や能力に合わせて 少しずつ取得
無形資産 (技術、信用、販路等)	移譲者を通じて 継承	自分で獲得

引用 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 マネジメント技術プロジェクト「農業経営の第三者への継承－進め方とポイント－」

また、経営を移譲する人から見た場合、農業機械や技術、ノウハウを含む資産を譲り渡し、自らが行ってきた事業を途切れさせることなく、次の世代へ受け渡すことができます。

さらに地域農業から見た場合、円滑な農地の継承により、遊休化が防止され、地域農業の維持につながります。

●どのように取り組めば良いか？

第三者経営継承の手順は下図のとおりです。これまでの事例では、数年間の研修（移行）期間を経て経営継承に至っています。マッチングや研修に要する期間を想定すると、できるだけ早くに準備を進める必要があります。

第三者経営継承では移譲者と継承者の十分な話し合いが必要です。当事者同士で話が進みにくい場合は第三者を入れて話し合うこともお勧めします。

大里農林振興センターでは、通常の農業経営の相談に加え、税理士など、専門家の力を借りた支援も行っています。第三者経営継承に興味がある方は、ま

ずは大里農林振興センターまでご相談下さい。

（大里農林振興センター

農業支援部）

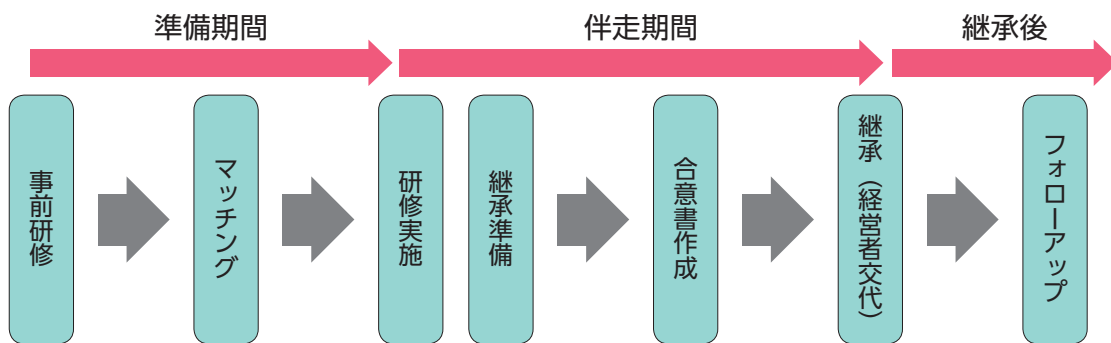


図 第三者経営継承の手順